

企業の衰退と地域経済の変化 — 浜松地域の産業の現状 —

The Decline of Companies, and Changes of the Regional Economy — Present Condition of Industries in Hamamatsu Region —

渡部 いづみ

はじめに

内閣府が2013年9月に発表した2013年4月～6月期の四半期別GDP速報の改正値では、我が国の実質GDPは年率3.8%、名目GDPは年率3.7%と、どちらも1次速報値に比べて年率換算で1%上方修正された。安倍政権が推進する経済政策「アベノミクス」によって、為替は超円高から円安に振れ、株価も乱高下を繰り返しながらもひとまずは上昇したと言って間違いはない。このような流れの中で、製造業の輸出が伸張し、企業の業績が回復するという期待が高まっているが、果たしてそうなのだろうか。

浜松地域は、これまでものづくりを基盤に発展し、成長を遂げてきた場所である。しかし、我が国の産業界に第3の空洞化が起きるのではないかと懸念される今、浜松の製造業も海外生産に積極的にならざるを得ないという現状にある。その潮流は、たとえ円安が定着したとしても、現在の空洞化の原因を考えた時、変えられるものではないのではないだろうか。国内市場は縮小傾向にあり、新商品を開発する力も確実に衰え始めている。製造業の製品生産が、労働コストの低い所に移転していくのは、日本や浜松に限ったことではなく、世界的な傾向である。したがって、ものづくりの国内回帰が起きる可能性は極めて低いと考える方が自然である。

また、世界やアジアの経済を大局的に展望すると、資本主義のシステム自体が世界的な規模で危機的状況に入っているのではないかと見ることもできる。財政・金融危機、格差の拡大、多国籍企業の再編成、中国経済の低迷など、一朝一夕にはとても解決できそうにない難問が山積している。それらはもちろん浜松地域の産業にも大きな影響を与え、企業の多国籍化や企業組織の再編成、そこで働く労働者の雇用環境や労働形態、更には地域そのものの構造にまで深く影響を及ぼし始めている。本研究では、このような中で地域経済や産業、企業がどのように変化しているのか、どんな問題が起きているのか、アベノミクスの影響、効果についても検証しながら、地域の企業と産業の特徴を明らかにしていく。また、地域経済の果たす役割についても言及する。

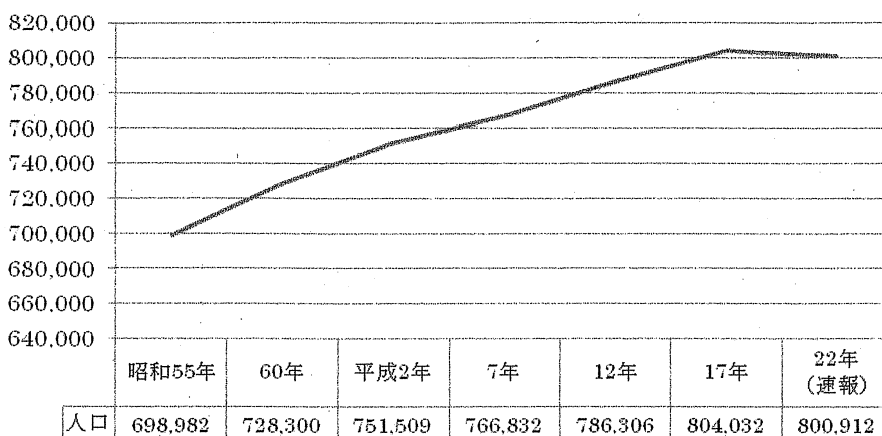
1. 浜松地域の概要

1-1. 人口

浜松市の人口は、平成22年（2010年）の国勢調査によると800,866人で、前回調査の平成17年（2005年）と比較し0.4%減少した。国勢調査で人口が減少に転じたのは大正9年（1920年）に調査を開始して以降初めてのことである。（平成25年（2013年）9月1日現在 812,866人住民登録による。）今後は、人口減少、少子高齢化が進み、25年後には市民の3人に1人が65歳以上の高齢者になっていると推測され、将来推計人口も75万人弱になると報告されている。（国立社会保障・人口問題研究所）

図表 1 浜松市人口推移

(単位：人)



資料：総務省「国勢調査」より作成

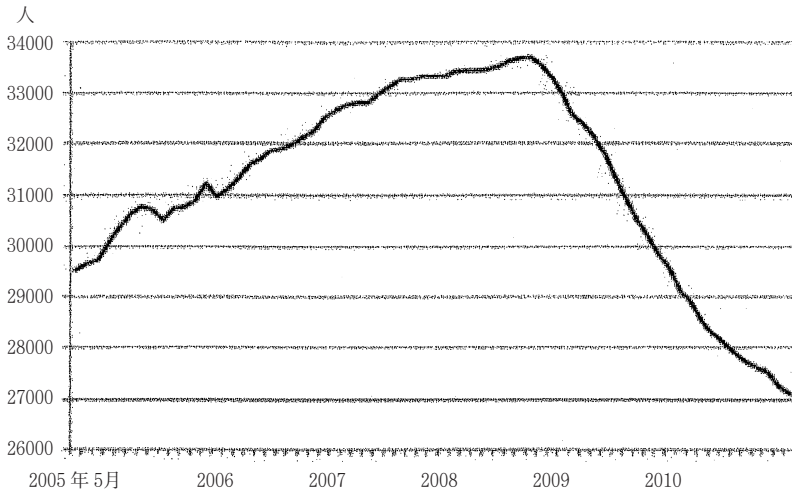
図表 2 浜松市の将来推計人口

総数	平成22年	27年	32年	37年	42年	47年
合計	811,989	810,046	801,235	787,378	769,657	747,669
0～14歳(年少人口)	112,189	102,668	91,856	84,052	79,647	76,203
15～64歳(生産年齢人口)	514,648	493,815	480,076	466,355	447,331	422,697
65歳～(老年人口) (80歳以上)	185,152	213,566	229,303	236,970	242,680	248,770
	54,442	67,265	77,933	88,971	104,117	108,936
年少人口割合(%)	13.8	12.7	11.5	10.7	10.3	10.2
生産年齢人口割合(%)	63.4	61.0	59.9	59.2	58.1	56.5
老年人口割合(%)	22.8	26.4	28.6	30.1	31.5	33.3
80歳以上人口割合(%)	6.7	8.3	9.7	11.3	13.5	14.6

出所：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を加工

資料：国立社会保障・人口問題研究所資料より作成

図表 3 外国人登録者数の推移



出所：浜松市ホームページ（住民基本台帳及び外国人登録による人口と世帯数）よりしんきん経済研究所作成。2008年8月までは月末、同年10月以降は月初の人数。

また、2008年12月には、外国人登録者は、33,702人であったが、2013年4月には、22,243人であり、2008年以降、一度も増加することなく減少し続けている。当地域において、製造現場の労働力として非常に重要な役割を果たしていた外国人労働者は、同時に地域の購買者としての役割も少なからず果たしていた。リーマンショック後の不況によって、外国人労働者の雇用環境は厳しいものとなったが、当地域の市民であり生活者であるという視点から彼らの存在を考えた時、地域にとって非常に重要な人的資源であると意識を変化させることが必要である。

1-2. 交通

浜松市は、東京、大阪のほぼ中間地点で、3大都市圏へのアクセスが容易であり、東海道新幹線や東名高速道路など交通の要衝となってきたが、加えて2012年4月には新東名高速道路が開通、同時に三遠南信自動車道の整備も進み、広域交通基盤が一層充実した。三遠南信地域の「三」は愛知県豊橋市を中心とする三河地域、「遠」は静岡県浜松市を中心とする遠州地域、「南信」は長野県飯田市を中心とする南信州地域をそれぞれ示している。かつての三遠南信地域は、街道や川運を通して人や物資が行き交い、広域的な交流が進んだ地域であったが、近年、車社会の急速な進展とともに、多くの県境地域は過疎や高齢化が進むなどの切実な問題を抱え、三県境に位置す

る三遠南信地域もその例外ではなかった。三遠南信自動車道の整備が促進される中で、三遠南信地域には新しい交流も生まれている。飯田周辺に集積する精密機器関連企業と浜松周辺の企業とが、それぞれの技術力を活かした共同開発を行なっているほか、三遠南信地域 32 市町村では毎年、行政・経済団体が一堂に会し、「三遠南信サミット & シンポジウム」を開催している。また、多彩で豊かなこの地域の自然や文化を活かし、多種多様なイベントが共同開催されるなど、失われた地域の交通を取戻し、県境を越えた広域ネットワークが形成されるものと期待されている。

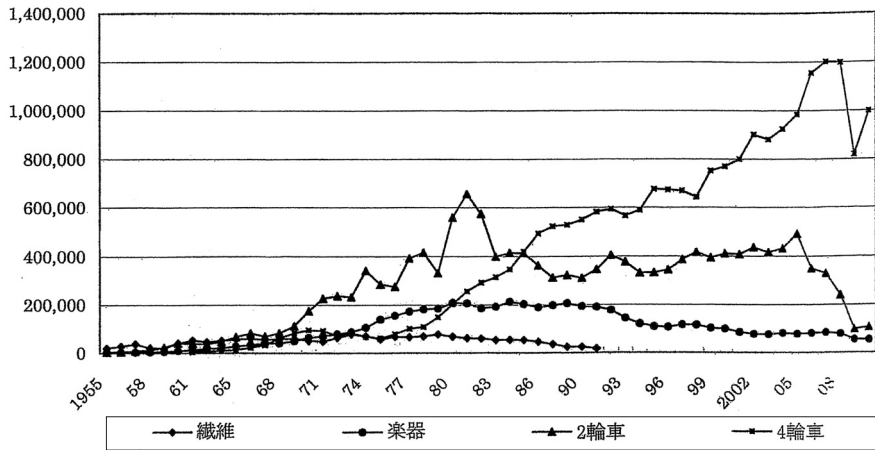
2. 浜松市の産業構造

浜松地域は産業面においてしばしば「ものづくりのまち」、「製造業の街」といわれ、世界的企業・オンリーワン企業が生まれ育つ都市と言われてきた。日本初の国産ピアノや国産オートバイが開発されたことはあまりにも有名であるが、その他にも日本初の軽自動車や日本初の木工機械、日本初の国産アルミホイール、世界初の胃カメラが開発されたことなど、「日本初」や「世界初」、または「日本一」（ピアノ生産量、電子楽器生産量他）や「世界一」（光電子増倍管生産量他）が現在でも数多く存在する非常に特異な地方都市であると評価されてきた。大田区や東大阪と並ぶ我が国 3 大ものづくり地域としても知られている。

かつての浜松地域において最も有力な産業は繊維産業であり、江戸時代より既に産地として一定の産業規模が認知されていた。当地域は、繊維産地として数百年の歴史を持ち（浜松市史によると 14 世紀中頃には、手工業としての織物業、染色業が始まっている。）特に高級綿麻製品の産地として有名である。1880 年代後半には、浜松地域の繊維生産高は 50 万反ほどの規模に発展したが、その後力織機が登場すると生産量は飛躍的に増大した。1920 年代後半から 1930 年代初頭にかけては世界的な恐慌の影響もあり、当地の繊維産業は停滞することとなったが、1930 年代半ばにかけて再び成長基調に達した。1931 年の繊維生産額は、3,913 万円であったが、1937 年には 1.5 億円に激増しており、当時の浜松地域の全製品出荷額の 70.8% を占めている。また、生産額の 65% は輸出され、当地の繊維製品のマーケットは世界規模を誇っていたことがデータより示されている。第 2 次世界大戦前期の浜松地域は、名実ともに「繊維の街」と呼ばれるに相応しい場所であった。繊維製品の生産には、自動織機のほか、準備工程においても様々な機械が必要であり、職人には、それらを生産すること、整備をすること、扱うことなどが要求され、自ずとものづくりの下地が確立されていった。このことが後の輸送用機械産業をはじめとして、当地に勃興した多様な製造業の形成要因となっている。その後、当地の繊維産業は、1960 年代の初頭をピークに衰退の

図表 4 浜松地域における各産業の生産額の推移

金額の単位：百万円



出所：浜松商工会議所編『浜松経済指標』

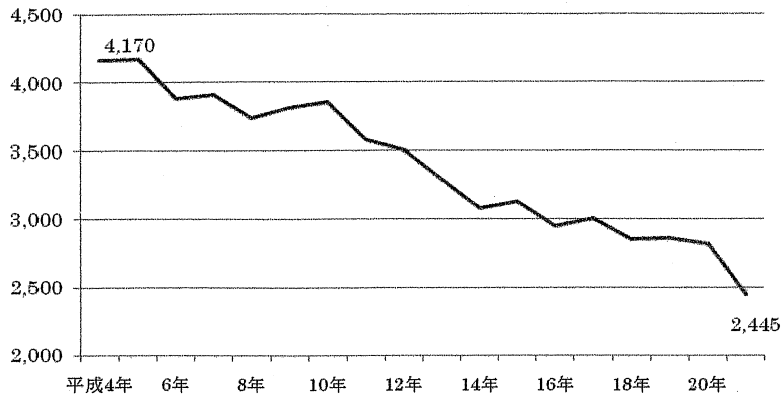
の道をたどることとなるが、それに代わって登場した輸送用機械産業（特に2輪車）が、浜松地域の経済を牽引する産業へと成長していく。第2次世界大戦後に興った輸送用機械産業が、1960年代には、楽器産業や繊維産業の生産額を抜いて1位となり、以後現在まで地域のリーディング産業として君臨してきた訳であるが、最近是国内市場の縮小と生産量の減少の流れを止めることはできず、積極的な海外展開によって補完する戦略を構築している。

浜松市の産業別人口構成比をみると、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）までの5年間で、就業者数は24,214人減少した。平成22年（2010年）の国勢調査における15歳以上の就業者総数399,573人を業種別にみると、製造業が107,515人（26.9%）で最も多く、卸売・小売業65,228人（16.3%）、医療・福祉37,190人（9.3%）の順となっている。

産業別では、第1次産業16,679人（4.2%）、第2次産業137,287人（34.4%）、第3次産業236,259人（59.1%）となっており、第3次産業の割合が増えているが、他の政令指定都市と比較すると、第2次産業の割合が最も高く、製造業が集積する地域であるという特徴が顕著に表れている。

図表 5 事業所数の推移

単位：事業所



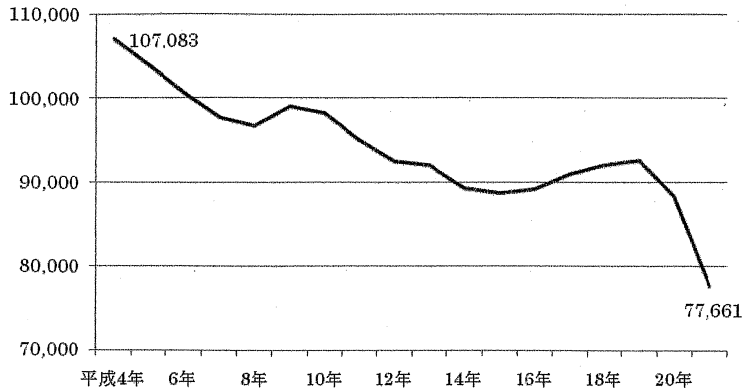
資料：経済産業省「工業統計調査」より作成

経済産業省「工業統計調査」平成 22 年（2010 年）によると、浜松市内の製造業事業所は、2,323 事業所で前年比 5% 減となっている。過去の推移をみると、ほぼ右肩下がりに減少しており、平成 4 年（1992 年）と比較すると、1,847 事業所（44.3%）減少している。

同じく平成 22 年（2010 年）の浜松市の製造業従事者数は、76,309 人となっており、1990 年代には 10 万人を超えていた製造業従事者は、2000 年代前半には 9 万人を割り込むまでに減少した。しかしその後は下げ止まり、2008 年のリーマンショックが起こるまでは、従業者数は増加傾向にあった。しかし、リーマンショックにより従業者数は 1 年間で全体の 12% に及ぶ 10,622 人減少した。

図表 6 従業員数の推移

単位：人

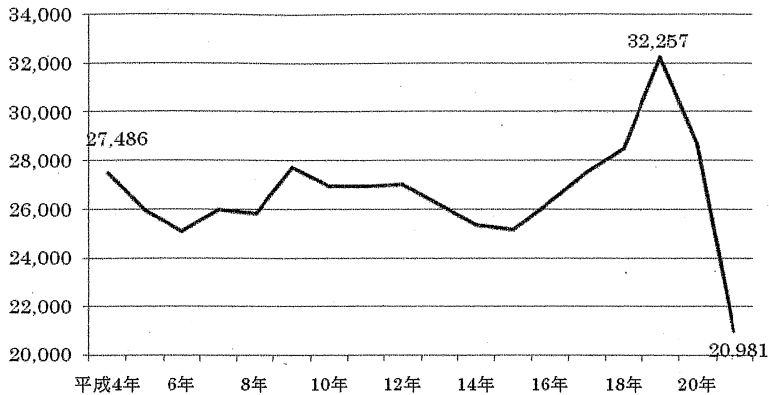


資料：経済産業省「工業統計調査」より作成

浜松市の平成 22 年（2010 年）の製造品出荷額は、2 兆 145 億 7,688 万円となっている。1900 年代～2000 年代半ばまでは 2 兆 5,000 億円～2 兆 8,000 億円で推移していたが、リーマンショックの直前の平成 19 年（2007 年）には 3 兆 2,257 億円まで増加していた。しかし、リーマンショック後には、出荷額は激減し、平成 19 年～21 年（2007 年～2009 年）の 2 年間で、1 兆 1,276 億円（35%）減少した。

図表 7 製造品出荷額等の推移

単位：億円



資料：経済産業省「工業統計調査」より作成

これまで工業統計表を用いて平成 22 年（2010 年）の浜松市の工業の動向をみてきたが、それ以外のデータとしては、1 事業所当たりの製造品出荷額は 8.7 億円、かつての 3 大地場産業であった繊維・輸送用機械（自動車・同付属品）・楽器の製造品出荷額は、それぞれ以下の通りである。繊維工業 2,439,325 万円、自動車・同付属品 76,403,794 万円、楽器 2,292,262 万円、合計 81,135,381 万円、全製造品出荷額に占める割合は、40.3%。

しかし、2012 年末より安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」によって、株高・円高是正が進み、長らく続いた閉塞感打破への期待が高まっている。特に浜松地域は工業生産品を輸出することで成長してきた地域でもあるため、景気の押し上げ効果を実感している企業も当地域で 24.9%あった。（2013 年 3 月しんきん経済研究所）その後、9 月の調査でも、直接の恩恵を受けた企業は少ないものの、売り上げ向上など一定の波及効果が見られたとの結果がでた。（2013 年 9 月しんきん経済研究所）この先、第 3 の矢と言われる成長戦略への期待については、「経済連携の推進」を求める声が全体の 40.2%と最も高く、「規制改革の推進」38.7%、「産業の新陳代謝の円滑化」37.3%と続いた。当地域の中小企業者にとって、景気の回復が最大の関心事であることが数字の上でもはっきりした。

図表 8 産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 21 年	平成 22 年		前年比
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	209,810,124	201,457,688	100.0	-4.0
09 食料品	6,535,439	6,692,707	3.3	2.4
10 飲料・たばこ・飼料	7,431,863	6,752,295	3.4	-9.1
11 繊維工業	2,615,550	2,439,325	1.2	-6.7
12 木材・木製品	2,986,088	2,813,021	1.4	-5.8
13 家具・装備品	1,930,703	1,310,670	0.7	-32.1
14 パルプ・紙・紙加工品	1,423,841	1,332,671	0.7	-6.4
15 印刷・同関連	3,497,103	3,227,710	1.6	-7.7
16 化学工業	547,721	512,920	0.3	-6.4
17 石油製品・石炭製品	460,814	440,515	0.2	-4.4
18 プラスチック製品	10,738,624	11,533,416	5.7	7.4
19 ゴム製品	1,393,096	1,626,538	0.8	16.8
20 なめし革・同製品・毛皮	121,750	123,295	0.1	1.3
21 窯業・土石製品	1,816,797	1,540,929	0.8	-15.2
22 鉄鋼	5,524,628	6,088,755	3.0	10.2
23 非鉄金属	3,506,665	6,040,227	3.0	72.2
24 金属製品	7,911,088	7,898,019	3.9	-0.2
25 はん用機械器具	2,848,187	2,333,306	1.2	-18.1
26 生産用機械器具	10,440,455	9,606,907	4.8	-8.0
27 業務用機械器具	3,134,339	3,309,066	1.6	5.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	9,118,435	9,581,000	4.8	5.1
29 電気機械器具	9,693,825	10,129,369	5.0	4.5
30 情報通信機械器具	2,354,920	10,128,121	5.0	330.1
31 輸送用機械器具	97,944,364	91,040,363	45.2	-7.0
32 その他	15,833,829	4,956,543	2.5	-68.7

資料：経済産業省「工業統計調査」平成 22 年

3. 産業構造の変化

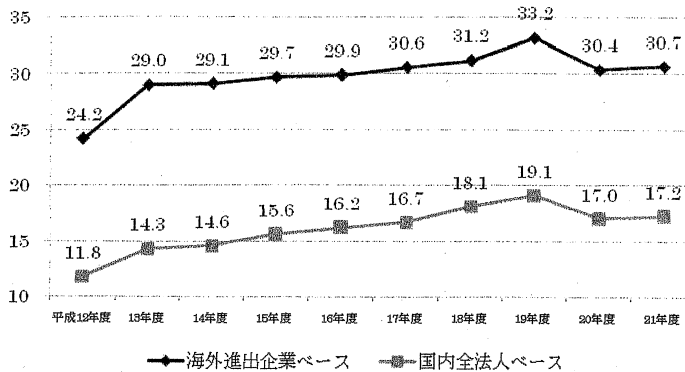
3-1. 海外展開の動向

経済産業省「海外事業活動基本調査」によると、製造業の国内生産比率は、海外進出企業ベースで30.7%、国内全法人ベースで17.2%（2011年4月現在で浜松地域に本社または主な活動拠点を有する企業）となっている。リーマンショックの影響で海外生産比率は一時的に低迷したが、中長期的にみれば増加基調にある。

業種別にみると、浜松地域の主力産業である輸送用機械の海外生産比率（国内全法人ベース）が39.3%と最も高くなっており、生産拠点の海外移転が進行していることがわかる。

図表 9 海外生産比率の推移

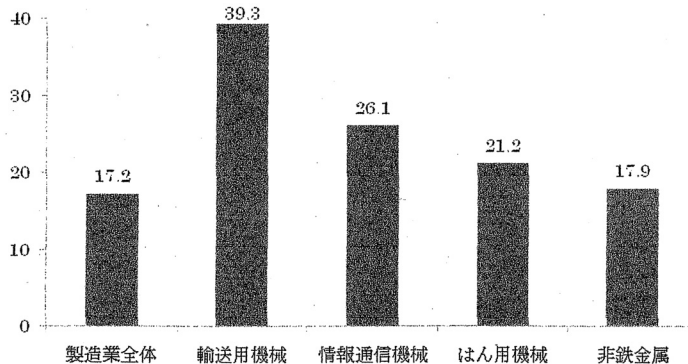
(単位：%)



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

図表 10 海外生産比率の高い業種（国内全法人ベース）

(単位：%)



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

2011年4月現在で、浜松地域に本社または主な活動拠点を有する企業のうち、海外に展開している企業は177社、事業所等は562ヶ所であり、1993年の企業数58社、事業所等271ヶ所と比較すると、企業数で3倍、事業所数では2倍増加している。内訳をみると中小企業の海外進出は、1993年に比べ、企業数で4.3倍、事業所数で4.8倍となっており、中小企業の海外進出は大きく増加している。

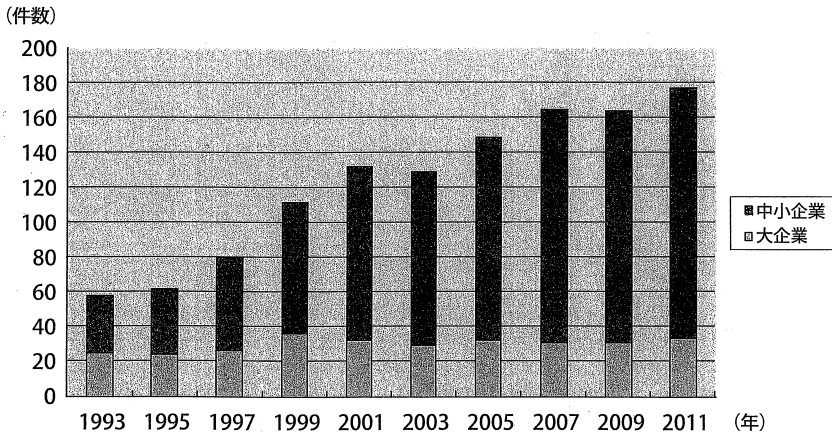
図表 1 1

年	海外展開企業数				海外展開事業所等数		
	大企業	中小企業	合計	(県全体)	大企業	中小企業	合計
平5年(1993年)	25	33	58	(197)	222	49	271
平7年(1995年)	24	38	62	(234)	239	53	292
平9年(1997年)	26	54	80	(269)	279	69	348
平11年(1999年)	36	76	112	(340)	312	104	416
平13年(2001年)	32	100	132	(357)	326	152	478
平15年(2003年)	29	100	129	(341)	308	146	454
平17年(2005年)	32	117	149	(361)	318	178	496
平19年(2007年)	31	134	165	(397)	332	207	539
平21年(2009年)	31	133	164	(379)	335	219	554
平23年(2011年)	33	144	177	(372)	323	239	562

※静岡県西部地域（浜松市・磐田市・掛川市・袋井市・湖西市・御前崎市・菊川市・森町）

※海外展開事業所等数とは、現地法人のほか、支店・営業所・駐在所・海外企業に技術提供している場合を含む。

図表 1 2 海外展開企業数



資料：静岡県経済産業部「静岡県内企業海外展開状況調査報告書」

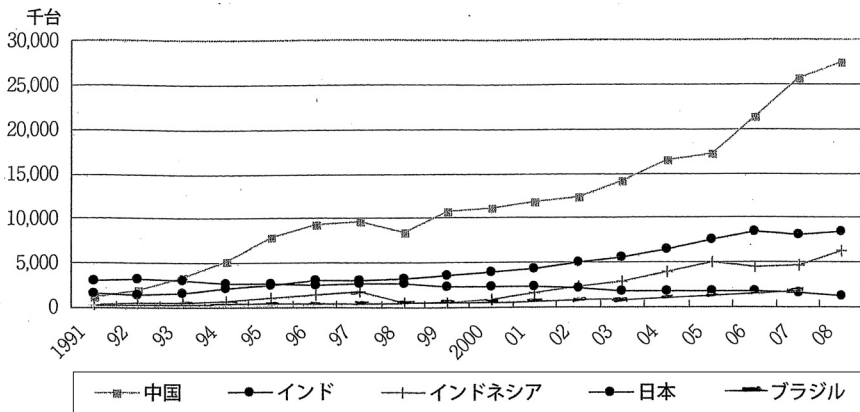
3-2. 2 輪車産業の海外進出

2 輪車産業は、日本の主要産業のひとつとして 1960 年代から 1980 年代まで、生産量において世界の頂点を堅持してきた。しかし、1993 年に中国が日本を抜いて世界第 1 位となつてからは、日本の 2 輪車メーカーは苦戦を強いられている。2009 年の統計では、日本の生産量は世界第 6 位、この要因は中国を代表とする新興国の台頭とホンダ、ヤマハ、スズキなどの日本メーカーの海外生産が拡大したことによる。浜松地域の産業別の生産額の実に 52.2%を占める「輸送用機械器具」は、地域のリーディング産業であることは間違いなく、この分野の海外生産が拡大することは、地域の産業空洞化に結び付く可能性が高く、事態を注視しなければならない。

新興国の中では、中国の生産量が突出している。2006 年には 2,193 万台であった生産量は、2008 年には 2,750 万台に達している。第 2 位はインドであるが、第 3 位のインドネシアの増加も顕著である。2008 年のインドネシアの生産量は 626 万台であり、インドの 840 万台に迫りつつある。ブラジル、台湾、タイ、韓国の生産量は、100~200 万台の間で推移している。日本の生産量も同等であるが、引き続き減少傾向にある。また、ベトナムの生産量の増加も著しく、2006 年から 2007 年には、生産台数を約 2 倍の 164 万台に押し上げた。既に日本やタイと同等の生産能力を保持していると考えられるため、近い将来には世界第 4 位となる可能性も高い。

日本の 2 輪車メーカーは、1960 年代初頭から海外生産を開始して、1970 年代からは各社とも積極的に海外生産を進展させた。ホンダは、2009 年に浜松製作所における 2 輪車生産からは撤退したが、近年、特にアジア地域において積極的な設備投資と販売活動を行っている。2010 年 3 月期の販売量は、日本、北米、ヨーロッパでは各地域とも 19 万台前後であるのに対して、アジアでは 763 万台であった。(本田技研工業編 2010) ホンダは 1964 年にタイで 2 輪車の販売会社を設立した。パキスタンは 1962 年、フィリピンには 1973 年に進出した。長く乗って故障した 2 輪車をどこの店でも直せるようにし、消耗品とさせないようにした。セールス、サービス、スペアパーツ、この「3S」をそろえておくことが重要であった。ヤマハ発動機は 2010 年 12 月期の国内における販売台数 9.9 万台に対して、アジア地域では 608 万台を販売している。同社の海外生産は、1960 年代初めのメキシコにおける KD 生産が最初であった。その後は、1963 年にインド、1964 年にアイルランド、1966 年にタイ、1968 年にマレーシアなどアジアを中心に積極的に海外展開を行ってきた。最近では、特にインドネシアとベトナムに注力している。ヤマハが特に気を遣っているのがマーケティングの現地化である。音楽イベント、サッカーなどスポーツの後援企業となることで、若年層への浸透を図っている。スズキは、2009 年の国内販売台数 7.8 万台に対して、アジア地域で 248 万台を販売している。同社の海外生産は、1967 年にタイから始まり、その後 1970 年代半ばまでにインドネシア、パキスタン、マレーシア、フィリピンと続いた。

図表 1 3 新興国のオートバイ生産量の推移



資料：本田技研工業株式会社広報部編（2010年）p.84を基に作成。

注：各国の生産台数の統計内容には差異があるため当図表は参考である。

このように各メーカーは、国内市場の縮小に伴う生産量の減少を、積極的な海外生産により補完する戦略を構築している。今後は、新興国のみならず発展途上国の市場においても、各社の製造・販売競争は熾烈を極めると予想される。我が国の2輪車産業の集積地として常に中心的役割を果たしてきた浜松地域も、更なる発展のためには今以上のグローバル化が必要とされることは確実である。

4. 今後の課題と展望

4-1. 浜松地域における産業イノベーション

浜松市では、2007年3月浜松市創業都市構想を策定し、同年7月に構想を具体的に実践する拠点として「はままつ産業創造センター」を開設、人材育成、知財創造、創業・経営支援の3つを基本戦略として事業を推進してきた。その後、リーマンショックや東日本大震災など地域産業を取り巻く社会的、経済的環境が大きく変化したため、2011年10月はままつ産業イノベーション構想として新たに策定し直した。構想の目標は、地域企業の自社の強みを活かしたイノベーションの実現により、世界的企業、オンリーワン企業が生まれ育ち、新たな事業に果敢に挑戦する企業が集積する都市・浜松を目指すことである。

前述の通り、浜松市の産業は、輸送用機械産業の割合が高く、これまで同産業が拡大することによって地域全体を牽引してきたという歴史がある。また、中核企業を頂点とするピラミッド型の系列企業は、関連する中小企業の加工技術を磨き、技術や経

営の高度化に貢献してきた。しかし、輸出型の産業に対する過度な依存状態の継続は、経済環境の激変によって地域経済全体に対して大きな影響を与えることとなった。この教訓を活かし、特に輸送用機械産業などの輸出型産業に代わる新たな産業分野、成長市場を目指し、既存の地域産業、地域企業の強みを核に、複合的な産業構造への転換を図ることが最優先の課題である。そのために、サプライチェーンの再構築や海外への生産拠点の移転が加速する中で、企業は生き残りをかけて個々の技術力や競争力を高めていく必要がある。浜松市は、構想の基本方針として、人材育成、経営力や技術力の強化、マーケティングなどを支援し、製品の高付加価値化や販路の開拓を促進し、企業の競争力の強化を計ることにしている。

構想の基本的戦略の中で、次に掲げる6つの産業を新たなリーディング産業として位置付け、重点的に支援を行うと発表した。

- ①次世代輸送用機器産業
- ②健康・医療産業
- ③新農業
- ④光・電子産業
- ⑤環境・エネルギー産業
- ⑥デジタルネットワーク・コンテンツ産業

4-2. 未来に向けた分析

浜松地域の企業の海外進出の流れはプラザ合意の1985年ごろから本格的になり、その後、バブル経済崩壊後の1994年～96年、中国が世界の工場となった2000年～02年、円高が加速し始める2010年以降と何度かのブームがあった。これは日本産業界の流れとほぼ一致しているが、特に最近では経営資源が豊富な完成車メーカー系の大企業だけでなく、中小・中堅企業が自社の存続をかけ、海外に進出するケースが目立ってきた。その結果、空洞化が進行していることは明らかである。国内市場は、人口の減少や少子高齢化によって縮小し、20年間続くデフレが国民生活を圧迫している。アベノミクスが国内外でどれほど注目を集めたとしても、まずはこのデフレから脱却しなければ日本経済の回復はない。金融緩和をして市場に出回るマネーを量を増やすことには成功した。次に受給ギャップを減らすために、大型の公共事業を行う必要があるが、これは財政再建とセットで行わなければならない。そのためには、第3の矢である成長戦略は必ず成功させなければならないのである。理論的には正しいと言われるこの経済政策を、どのように実行、実現するか注目しなければならない。しかし、そのハードルは高い。内閣府が2013年9月9日に発表した4～6月期の四半期GDP速報の改定値では、実質GDPで年率3.8%、名目GDPで年率3.7%とどちらも大きく上方修正された。企業の設備投資についても1次速報値のマイナス0.1%か

ら実質値で1.3%増と上方修正された。しかし、製造業を見ると、アベノミクス効果を活用し積極的な投資に反転する動きはまだ乏しく、前年同期比9.1%減と3四半期連続の減少傾向を続けている。業績が回復傾向を示す一方で設備投資の抑制傾向は変わらず、製造業が内部留保を分厚くする傾向に変化はない。円安が定着することによって、国内メーカーが生産拠点を日本に戻し、雇用拡大につながるのではとの期待も膨らむが、現実にはその可能性はほとんど無いと考えられる。日本を含めた先進国が、製造業の生産拠点を海外に移す理由のひとつは労働コストであり、為替の動向に関わらず、労働コストの低い方、低い方へと流れていくだけである。また、今後は国内工場でもロボットによる生産が拡大されるため、工場における雇用の拡大は見込めない。だとすると新たな雇用の受け皿はサービス業に求めざるを得ないのである。日本のサービスは、世界でも高く評価されている。今後は、ものづくりの現場においても、アフターサービスなど製品に関連したサービスによる収入が拡大し、メーカーの社員も製品の生産以外のサービスの仕事に従事する人が増えていく。付加価値を生み出す源泉としてのサービスの重要性をしっかりと認識していかなければならない。日本人は、ものづくりにも通じる細やかな気遣いが得意で、世界トップクラスのサービスを売ることができる国民なのだということを改めて見つめ直し、意識を変えて更なる強みに転換していくことができるはずである。

参考文献・参考資料

- 浜松商工会議所『遠州機械金属工業発展史2』浜松商工会議所 2012年
経済産業省『工業統計』経済産業省 2009年、2012年
浜松市役所『浜松市史2』浜松市役所 1971年
浜松市役所『浜松市史3』浜松市役所 1980年
（社）浜松市史跡調査顕彰会『遠州産業文化史』浜松史跡調査顕彰会 1977年
天野久樹『浜松オートバイ物語』郷土出版社 1993年
大塚昌利『地方都市工業の地域構造』古今書院 1986年
マイケル・E・ポーター 竹内弘高訳『競争戦略論』（I・II）ダイヤモンド社 1999年
坂本光司・南保勝『地域産業発達史』同友館 2005年
東洋経済新報社『ニッポンの工場 2011～2012』東洋経済新報社 2011年
NPO 法人東海マネジメント研究会 渡部いづみ他（共）『ナイン・センス 九つの思考空間』静岡学術出版 2011年
藤田泰正「工業発展と技術の地下水脈」『名古屋学院大学論集』第45巻第4号 2009年
藤田泰正「輸送機器部品産業と海外進出－浜松地域におけるケーススタディを中心として－」『中小企業季報』2012 No.3 2012年
藤田泰正・東海マネジメント研究会「中部経済圏の産業集積と企業経営」名古屋学院大学大学院 2009年
（財）商工総合研究所「産業集積の現状と課題」『平成23年度調査研究事業報告書』2012年

企業の衰退と地域経済の変化

浜松市産業部産業振興課「はままつ産業イノベーション構想」2011年
浜松市産業部「浜松の商工業 平成24年度版」2012年
浜松市商工部・鈴木將史「創業都市・浜松の未来を見つめて」2007年
浜松市HP
日本経済新聞